



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社横河ブリッジホールディングス  
 コード番号 5911 URL <http://www.ybhd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 久司  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長 (氏名) 中岡 康次 TEL 03-3453-4116  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	138,144	△2.7	12,883	22.6	12,969	21.7	9,004	19.5
2019年3月期	141,924	8.3	10,509	△23.5	10,654	△23.2	7,536	△19.7

(注) 包括利益 2020年3月期 6,796百万円 (△1.3%) 2019年3月期 6,886百万円 (△41.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	217.61	—	10.4	8.6	9.3
2019年3月期	182.33	—	9.2	7.2	7.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 39百万円 2019年3月期 35百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	152,583	92,048	58.6	2,159.88
2019年3月期	149,695	86,583	56.3	2,037.61

(参考) 自己資本 2020年3月期 89,410百万円 2019年3月期 84,265百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	9,168	△8,761	△2,101	22,739
2019年3月期	4,449	△5,845	2,580	24,414

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	1,243	16.5	1.5
2020年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00	1,533	17.0	1.8
2021年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		18.3	

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	6.2	5,500	15.9	5,500	13.6	3,700	13.5	89.38
通期	147,000	6.4	13,000	0.9	13,000	0.2	9,050	0.5	218.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	45,564,802株	2019年3月期	45,564,802株
2020年3月期	4,168,870株	2019年3月期	4,209,836株
2020年3月期	41,378,616株	2019年3月期	41,332,322株

(注) 自己株式数には、「従業員持株会専用信託」の信託財産として所有する当社株式および「役員向け株式交付信託」の信託財産として所有する当社株式を含めて記載しております。

(2020年3月期末 60,000株、2019年3月期末 101,400株)

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,851	9.4	1,552	22.6	1,752	17.9	1,894	0.7
2019年3月期	3,520	17.5	1,265	54.8	1,486	49.7	1,881	113.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	45.80	—
2019年3月期	45.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	62,094	44,447	44,447	46,277	71.6	1,073.71	1,119.03	
2019年3月期	63,873	46,277	46,277	46,277	72.5	1,119.03	1,119.03	

(参考) 自己資本 2020年3月期 44,447百万円 2019年3月期 46,277百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「②今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、機関投資家・アナリストの皆様向け決算説明会の開催を見送ることいたしました。なお、決算説明会資料につきましては、2020年5月20日（水）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(開示の省略) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. その他 .....	19
(1) 役員の異動 .....	19
(2) 売上高、受注高及び受注残高(連結) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当期における我が国経済は、米中貿易摩擦が長期化する中、横這い圏を維持しておりましたが、消費税率の引き上げと大型台風の上陸が重なった秋以降から個人消費が大きく減少し、また輸出の低迷などから製造業を中心に企業業績が振るわず、設備投資も次第に弱含む展開となりました。さらに2月以降は新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大しましたため、期末にかけて景気は急速に悪化いたしました。

建設市場につきましては、総じて堅調に推移いたしました。新型コロナウイルスの感染拡大が徐々に影を落とし始めました。

このような状況の下、当期の受注高は1,243億2千万円（前期比289億1千万円減）となりました。業績につきましては、売上高は1,381億4千万円（同37億7千万円減）、営業利益は128億8千万円（同23億7千万円増）、経常利益は129億6千万円（同23億1千万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は90億円（同14億6千万円増）となりました。以下事業別の概況についてご報告申し上げます。

#### (橋梁事業)

国内橋梁事業は、大型プロジェクトの端境期となりましたため、新設橋梁の発注量が低迷し、厳しい事業環境となりました。このような状況の下、当社グループはシェアを落とさず一定量の受注を確保し、また保全工事と民間工事の受注を拡大させることができましたが、海外大型工事の受注などで過去最高を更新した前期実績からの減少は避けられず、橋梁事業全体の受注高は694億円（前期比223億3千万円減）となりました。主な受注工事といたしましては、新設工事は、北海道開発局・鶴丘橋、関東地方整備局・東扇島水江町線主橋梁、潮来佐原線橋、四国地方整備局・新横倉橋、東日本高速道路・小樽ジャンクションCランプ橋、首都高速道路・東扇島水江町線高架橋、阪神高速道路・海老江ジャンクション、西日本高速道路・上灘川橋他1橋、尻掛橋、茨城県・北田気大橋（その2）、愛知県・新濃尾大橋P5-A2など、保全工事は、東日本高速道路・宮城白石川橋床版取替、島根県・西郷大橋補修などでありました。

業績につきましては、売上高は812億3千万円（同78億3千万円増）、営業利益は83億1千万円（同22億8千万円増）となり、過去最高水準の業績となりました。豊富な手持ち工事が概ね順調に推移したことに加え、設計変更による増額や工事採算の改善、工事損失引当金の順当な減少が寄与いたしました。主な売上工事といたしましては、国内新設工事は、東北地方整備局・気仙沼湾横断橋川口地区、東日本高速道路・阿武隈大橋、末続川橋、鑑川橋、中日本高速道路・春田野第二高架橋他7橋、梅之郷北第三高架橋他6橋、高森第二高架橋他4橋、新駒門東第三高架橋、阪神高速道路・西船場ジャンクション、鉄道・運輸機構・北陸新幹線幸町橋りょうなど、保全工事は、近畿地方整備局・淀川大橋床版取替、首都高速道路・上部工補強工事2-204、西日本高速道路・山中川橋他14橋落橋防止などが売上に立ちました。

#### (エンジニアリング関連事業)

エンジニアリング関連事業の受注につきましては、土木関連事業のトンネルセグメントの大型案件を受注することができましたが、システム建築事業は前期に行った受注抑制の影響と一部案件の契約の先送りなどにより伸び悩みましたため、事業全体の受注高は511億7千万円（前期比61億3千万円減）と前期を下回りました。

業績につきましては、売上高は529億3千万円（同104億6千万円減）と減少いたしました。営業利益は48億9千万円（同5億1千万円増）と増益となりました。これは、建築機鉄事業において大型建築工事の竣工時精算による増額があったことに加え、システム建築事業の採算が大きく改善したためです。茂原の新工場の稼働開始とあわせて生産現場の混乱が収束し、下期から価格見直し効果も実現いたしました。

#### (先端技術事業)

先端技術事業につきましては、精密機器製造事業の需要が伸び悩みましたため、受注高は37億4千万円（前期比4億5千万円減）と減少いたしました。業績につきましては、受注の減少により売上高は32億9千万円（同11億5千万円減）、営業利益は4億円（同4億6千万円減）と、何れも前期を下回りました。

#### (不動産事業)

不動産事業につきましては、売上高は前期とほぼ同額の6億8千万円、営業利益も横這いの4億円（同1千万円減）となり、当期も安定的な収入と利益を確保いたしました。

②今後の見通し

橋梁事業につきましては、引き続き新設橋梁の発注量の伸び悩みが予想されますが、大規模更新・修繕事業など保全事業への対応強化により新設とあわせた事業の維持拡大を図ります。また、システム建築事業につきましては生産現場の混乱が収束し、回復軌道に戻すことができました。今後も2工場体制(袖ヶ浦市・茂原市)の確立と損益管理体制の強化などを推し進めてまいります。

次期(2020年4月1日～2021年3月31日)の見通しとしましては、橋梁事業は過去最高水準の業績となりました当期からは減収減益となりますが、エンジニアリング関連事業につきましてはシステム建築事業の利益率の回復により増収増益となる見通しであります。全体の通期の業績は売上高1,470億円、営業利益130億円、経常利益130億円、親会社株主に帰属する当期純利益90億5千万円と予想しております。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、国内事業に関しては現時点では軽微であると考えており、また、定量的な予測も困難であることから、次期の業績予想に考慮しておりません。海外の橋梁事業には当期から受注・生産に一部影響が出始めており、この状況が年末まで続く想定しております。

今後、国内工事の中断や事業所の閉鎖などにより工程への影響やコストの増加が発生する可能性があります。感染防止に細心の注意を払い、状況に応じて発注者との協議を行うなど、適切に対応してまいります。また、民間設備投資が弱含み、特にシステム建築事業の受注に影響を及ぼす可能性があります。販路拡大やコスト縮減などに継続的に取り組んでまいります。

いずれにしましても今後の動向は予断を許さないものであり、見通しの修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ28億8千万円増加し、1,525億8千万円となりました。流動資産は、「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したこと等により2億8千万円減少し938億9千万円となりました。固定資産については、586億9千万円となり、31億7千万円増加しました。その主な要因は、株価の下落等により投資その他の資産が減少したものの、新工場の建設などで有形固定資産が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ25億7千万円減少し、605億3千万円となりました。その主な要因は、「支払手形・工事未払金等」および「工事損失引当金」等が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ54億6千万円増加し、920億4千万円となりました。その主な要因は、株価の下落により「その他有価証券評価差額金」が減少したものの、「親会社株主に帰属する当期純利益」を計上したことによるものです。この結果、自己資本比率は58.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて16億7千万円減少し、227億3千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は91億6千万円(前連結会計年度は44億4千万円の獲得)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は87億6千万円(前連結会計年度は58億4千万円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は21億円(前連結会計年度は25億8千万円の獲得)となりました。これは、主に配当金の支払いおよび借入れの返済によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

決算年月	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	56.0%	53.3%	54.4%	56.3%	58.6%
時価ベースの 自己資本比率	44.2%	41.7%	64.2%	52.6%	53.4%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	1.2年	一年	0.5年	2.8年	1.3年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	86.4倍	一倍	263.9倍	56.9倍	138.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2017年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要施策の一つとして認識し、業績ならびに今後の事業展開に伴う資金需要などを総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続することを基本方針としております。この基本方針に基づき、期末配当につきましては2020年1月29日に開示いたしましたとおり、当初予想の1株当たり17円から3円増配の20円とさせていただきます。これにより中間配当金と合わせた年間配当金は、前期実績に対し7円増配の1株当たり37円となります。次期の配当につきましては、1株当たりの中間配当金ならびに期末配当金をそれぞれ20円とし、年間配当金を37円から40円に増配させていただくことを予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社6社、持分法適用会社1社および持分法を適用していない非連結子会社3社の11社により構成されており、当社は持株会社としてグループの有機かつ効率的な統括を図り、事業会社の事業担当分野における経営の主体性を明確にするとともに、事業会社間の調整を行い、経営の連携を高めることを基本的な役割としています。グループ各社は、橋梁をはじめとする鋼構造物の設計・製作・現場施工と、それに関連する事業を主たる業務としています。

なお、当社は、有価証券の取引等の規則に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

なお、次の4つの事業は「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

### <橋梁事業>

株式会社横河ブリッジは、新設橋梁の設計・製作・現場施工および既設橋梁の維持補修を主に行っています。株式会社横河NSエンジニアリングおよび株式会社檜崎製作所は、新設橋梁の設計・製作・現場施工を主に行っています。

### <エンジニアリング関連事業>

株式会社横河システム建築は、システム建築（y e s s 建築）の設計・製作・現場施工、可動建築システム（YMA）の設計・製作・現場施工および太陽光発電システムの現場据付を行っています。株式会社横河NSエンジニアリングは、トンネル用セグメントなどの土木関連工事の設計・製作を行っています。株式会社横河ブリッジは、海洋構造物・港湾構造物の設計・製作、超高層ビル等の鉄骨の建方および鍛冶工事、コンクリート製品の製作・建方工事を行っています。株式会社檜崎製作所は、環境事業として建設汚泥、重金属、漁業関連排水、産廃関連排水等の水処理事業を行っています。

### <先端技術事業>

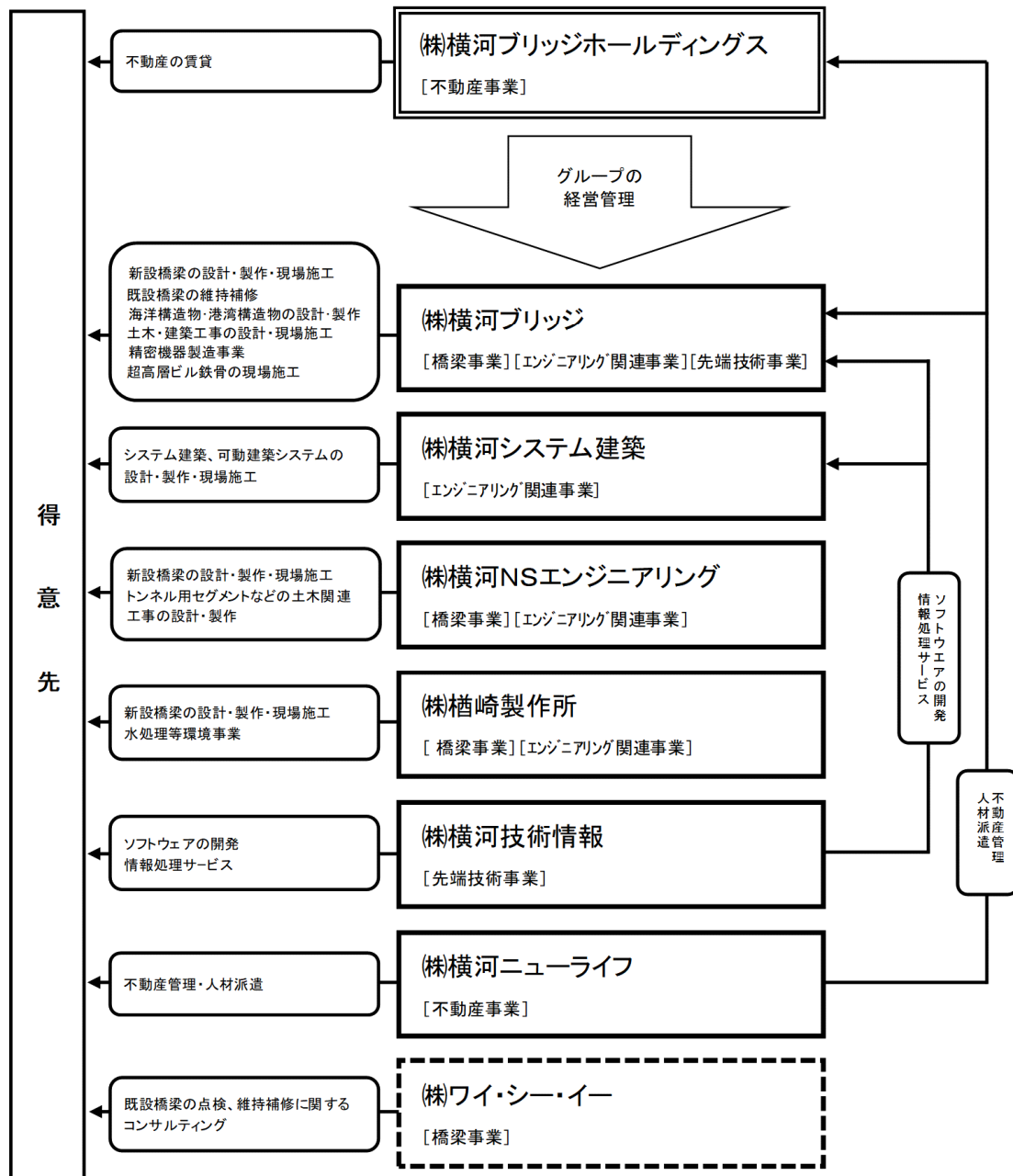
株式会社横河ブリッジは、永年の橋梁事業で蓄積されたCAD・CAM技術、設計技術、解析技術を駆使して、精密機器製造事業として液晶パネル・有機ELパネル・半導体製造装置向け高精度フレーム（架台）などの生産を行っています。株式会社横河技術情報は、幅広い分野に向けてのソフトウェア開発等の情報処理事業を行っています。

### <不動産事業>

当社は、保有する不動産の一部を物流倉庫等として貸し出し、不動産収入を得ています。不動産の管理は、株式会社横河ニューライフに委託しています。株式会社横河ニューライフは、人材派遣業の資格を有し、グループ内外への派遣を行っています。

以上の事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりです。

[事業系統図]



連結子会社  
 持分法適用会社



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	23,444	22,769
受取手形・完成工事未収入金等	66,508	65,666
有価証券	1,000	—
たな卸資産	1,787	2,748
その他	1,443	2,709
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	94,180	93,891
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	8,532	13,287
機械装置及び運搬具(純額)	3,946	7,549
土地	13,564	15,200
建設仮勘定	3,373	240
その他(純額)	466	599
有形固定資産合計	29,884	36,877
無形固定資産		
ソフトウェア	866	1,096
その他	86	60
無形固定資産合計	953	1,156
投資その他の資産		
投資有価証券	17,650	13,935
関係会社株式	292	306
繰延税金資産	6,405	6,032
その他	328	382
投資その他の資産合計	24,676	20,656
固定資産合計	55,514	58,691
資産合計	149,695	152,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,424	20,345
短期借入金	1,000	—
1年内償還予定の社債	2,300	50
1年内返済予定の長期借入金	5,900	3,300
未払法人税等	1,563	2,192
未成工事受入金	1,986	2,361
工事損失引当金	6,216	4,851
賞与引当金	2,408	2,513
事故関連損失引当金	439	—
その他の引当金	191	62
その他	1,927	2,701
流動負債合計	45,358	38,378
固定負債		
社債	50	2,300
長期借入金	3,371	6,200
繰延税金負債	2,338	1,424
再評価に係る繰延税金負債	70	70
役員退職慰労引当金	563	625
株式報酬引当金	20	47
退職給付に係る負債	10,960	11,168
その他	379	320
固定負債合計	17,754	22,156
負債合計	63,112	60,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,185	10,185
利益剰余金	61,997	69,592
自己株式	△3,693	△3,612
株主資本合計	77,924	85,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,181	3,650
土地再評価差額金	159	159
その他の包括利益累計額合計	6,341	3,810
非支配株主持分	2,317	2,638
純資産合計	86,583	92,048
負債純資産合計	149,695	152,583

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	141,924	138,144
売上原価	123,409	117,205
売上総利益	18,514	20,939
販売費及び一般管理費	8,005	8,056
営業利益	10,509	12,883
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	343	300
受取保険金及び配当金	49	41
その他	70	84
営業外収益合計	464	428
営業外費用		
支払利息	72	89
コミットメントフィー	72	100
前受金保証料	47	53
団体定期保険料	65	63
有価証券売却損	26	—
その他	35	34
営業外費用合計	320	342
経常利益	10,654	12,969
特別利益		
固定資産売却益	211	435
投資有価証券売却益	1,148	7
受取保険金	248	273
その他	—	0
特別利益合計	1,607	716
特別損失		
固定資産処分損	19	14
減損損失	425	62
災害による損失	257	74
投資有価証券評価損	156	64
関係会社株式評価損	—	22
その他	2	—
特別損失合計	861	239
税金等調整前当期純利益	11,400	13,446
法人税、住民税及び事業税	3,706	3,542
法人税等調整額	△273	576
法人税等合計	3,433	4,119
当期純利益	7,967	9,327
非支配株主に帰属する当期純利益	431	322
親会社株主に帰属する当期純利益	7,536	9,004

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	7,967	9,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,080	△2,530
その他の包括利益合計	△1,080	△2,530
包括利益	6,886	6,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,455	6,473
非支配株主に係る包括利益	431	322

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,435	10,089	55,537	△3,677	71,385
当期変動額					
剰余金の配当			△1,077		△1,077
親会社株主に帰属する当期純利益			7,536		7,536
自己株式の取得				△148	△148
自己株式の処分		96		132	228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	96	6,459	△15	6,539
当期末残高	9,435	10,185	61,997	△3,693	77,924

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,262	159	7,421	1,888	80,695
当期変動額					
剰余金の配当					△1,077
親会社株主に帰属する当期純利益					7,536
自己株式の取得					△148
自己株式の処分					228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,080	—	△1,080	429	△651
当期変動額合計	△1,080	—	△1,080	429	5,887
当期末残高	6,181	159	6,341	2,317	86,583

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,435	10,185	61,997	△3,693	77,924
当期変動額					
剰余金の配当			△1,409		△1,409
親会社株主に帰属する当期純利益			9,004		9,004
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		81	81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	7,594	80	7,675
当期末残高	9,435	10,185	69,592	△3,612	85,600

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,181	159	6,341	2,317	86,583
当期変動額					
剰余金の配当					△1,409
親会社株主に帰属する当期純利益					9,004
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,530	—	△2,530	320	△2,210
当期変動額合計	△2,530	—	△2,530	320	5,465
当期末残高	3,650	159	3,810	2,638	92,048

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,400	13,446
減価償却費	2,142	2,818
減損損失	425	62
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	338	202
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△299	61
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	20	27
その他の引当金の増減額(△は減少)	134	△246
工事損失引当金の増減額(△は減少)	831	△1,365
賞与引当金の増減額(△は減少)	97	105
受取利息及び受取配当金	△344	△302
支払利息	72	89
有価証券売却損益(△は益)	26	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,148	△7
固定資産売却損益(△は益)	△211	△425
固定資産処分損益(△は益)	12	3
投資有価証券評価損益(△は益)	156	64
その他収益及び費用の非資金分等(純額)	△57	△102
受取手形及び完成工事未収入金等の増減額(△は増加)	△744	841
未成工事支出金及び仕掛品の増減額(△は増加)	△34	△230
未収入金の増減額(△は増加)	△34	△645
支払手形及び工事未払金等の増減額(△は減少)	△454	△1,079
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,272	374
未払金の増減額(△は減少)	8	△25
預り金の増減額(△は減少)	△28	297
未払消費税等の増減額(△は減少)	△215	△1,078
その他の資産・負債の増減額	△643	△720
小計	10,179	12,164
利息及び配当金の受取額	345	303
利息の支払額	△78	△66
法人税等の支払額	△5,537	△2,909
事故関連損失の支払額	△460	△323
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,449	9,168



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	526	—
有形固定資産の取得による支出	△8,025	△8,716
有形固定資産の売却による収入	298	493
無形固定資産の取得による支出	△621	△549
投資有価証券の取得による支出	—	△98
投資有価証券の売却による収入	1,953	109
関係会社株式の取得による支出	△14	—
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	26	0
その他の支出	△35	△32
その他の収入	48	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,845	△8,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000	△1,000
長期借入れによる収入	3,000	6,200
長期借入金の返済による支出	△321	△5,971
社債の償還による支出	△100	△2,300
社債の発行による収入	—	2,300
自己株式の売却による収入	228	81
自己株式の取得による支出	△148	△0
配当金の支払額	△1,075	△1,408
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,580	△2,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,190	△1,675
現金及び現金同等物の期首残高	23,224	24,414
現金及び現金同等物の期末残高	24,414	22,739

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に鋼構造物の設計・製作加工・現場施工を行っていますが、それを製品・サービス別に「橋梁事業」、「エンジニアリング関連事業」、「先端技術事業」に区分しています。さらに当社グループ保有の不動産の賃貸業と人材派遣業からなる「不動産事業」を加えた4つの事業について、中期経営計画の策定、年間損益予算の編成、月次損益の集計分析を当社取締役会が検討確認し、グループ全体の経営管理を行っています。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「橋梁事業」など前述の4つを報告セグメントとしています。

それぞれの製品・サービスは以下のとおりです。

橋梁事業

新設橋梁の設計・製作・現場施工

既設橋梁の維持補修・保全

橋梁周辺事業としての鋼構造物・PC構造物・複合構造物の設計・製作・現場施工

エンジニアリング関連事業

システム建築(商品名:yess建築)の設計・製作・現場施工

トンネル用セグメントなどの土木関連工事の設計・製作

海洋構造物・港湾構造物の設計・製作

可動建築システム(商品名:YMA)の設計・製作・現場施工

超高層ビル鉄骨等の現場施工

PC構造物の設計・製作・現場施工

太陽光発電システムの現場据付

水処理装置の設計・製作・現場据付

鋼板遮水システムの設計・製作・現場施工

先端技術事業

液晶パネル製造装置等向けの高精密フレームの構造解析・設計・製缶・精密加工

その他の構造解析、情報処理、ソフトウェアの開発および販売

不動産事業

不動産賃貸事業、人材派遣業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	73,396	63,395	4,442	691	141,924	—	141,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	73,396	63,395	4,442	691	141,924	—	141,924
セグメント利益	6,031	4,372	863	427	11,694	△1,185	10,509

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,185百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	81,230	52,934	3,290	689	138,144	—	138,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	81,230	52,934	3,290	689	138,144	—	138,144
セグメント利益	8,317	4,891	401	407	14,019	△1,135	12,883

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,135百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,037.61円	2,159.88円
1株当たり当期純利益	182.33円	217.61円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 「従業員持株会専用信託」の信託財産として保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めています（前連結会計年度 41千株、当連結会計年度 一千株）。  
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めていません（前連結会計年度 64千株、当連結会計年度 17千株）。
3. 「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めています（前連結会計年度 60千株、当連結会計年度 60千株）。  
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めていません（前連結会計年度 36千株、当連結会計年度 60千株）。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,536	9,004
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,536	9,004
期中平均株式数 (千株)	41,332	41,378

（開示の省略）

上記以外の注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、2020年4月20日発表の『代表取締役および役員の異動に関するお知らせ』をご参照ください。

(2) 売上高、受注高及び受注残高(連結)

期 別		前連結会計年度 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)	増 減 (△印は減)
区 分		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
売 上 高	橋梁事業	73,396	81,230	7,834
	エンジニアリ ング関連事業	63,395	52,934	△10,460
	先端技術事業	4,442	3,290	△1,151
	不動産事業	691	689	△2
	合 計	141,924	138,144	△3,779
受 注 高	橋梁事業	91,743	69,404	△22,338
	エンジニアリ ング関連事業	57,305	51,175	△6,130
	先端技術事業	4,197	3,746	△450
	合 計	153,245	124,326	△28,919
受 注 残 高	橋梁事業	113,367	101,541	△11,825
	エンジニアリ ング関連事業	45,557	43,798	△1,759
	先端技術事業	1,047	1,503	456
	合 計	159,971	146,843	△13,128

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。